

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	5年4か月（償還日：2031年4月25日）
主要投資対象	円建ての各種債券（海外で発行される円建ての債券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方針	<p>① 国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。</p> <p>② 投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上（BBBーも含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。</p> <p>③ 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。</p> <p>④ 原則として、投資する債券を満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得を目指します。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。</p> <p>⑤ 保有債券が信託期間中に満期償還もしくは繰上償還される場合、または保有債券を償還日前に売却する場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資することがあります。</p> <p>⑥ 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。</p> <p>⑦ 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。</p> <p>⑧ 当初設定時や償還準備に入った場合、または市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への直接投資は行いません。</p> <p>② 外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 （土日、休日を除く）携帯電話からは03-5524-8181  
 9：00～17：00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書（全体版）

# しんきん円建て債券ファンド 2025-12（限定追加型） 愛称：円満日和2025-12

決算日

（第1期：2026年4月27日）


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん円建て債券ファンド2025-12（限定追加型）」（愛称：円満日和2025-12）は、2026年4月27日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきん円建て債券ファンド2025-12（限定追加型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%		百万円
2025年12月26日	10,000		—		—		2,553
1期(2026年4月27日)	9,871		0	△1.3	97.0		3,784

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

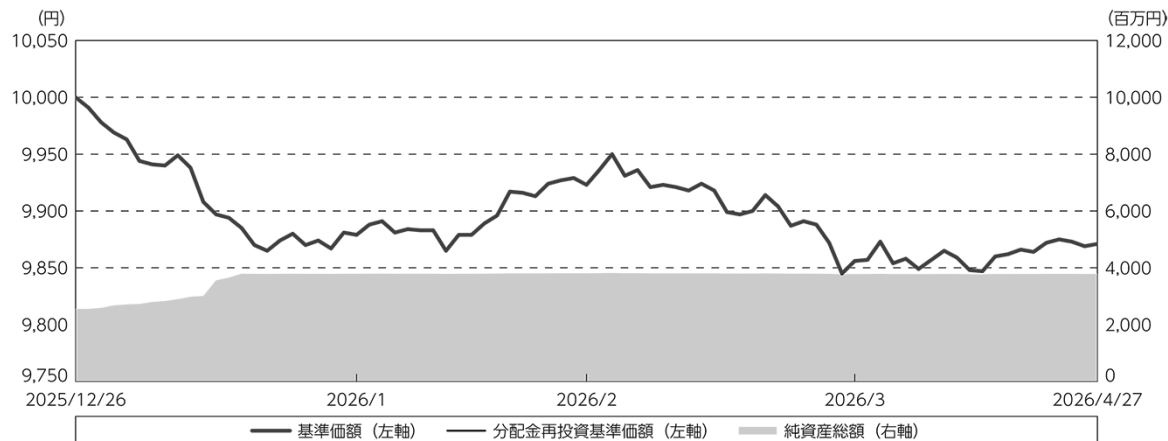
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%		%
2025年12月26日	10,000		—		—
12月末	9,969		△0.3		40.3
2026年1月末	9,879		△1.2		97.3
2月末	9,923		△0.8		97.2
3月末	9,856		△1.4		97.1
(期 末)					
2026年4月27日	9,871		△1.3		97.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

## ○第1期の運用経過等（2025年12月26日～2026年4月27日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・2026年2月、国内のインフレへの懸念が和らいだことを受け、日銀の早期利上げ観測が後退したことや、米国経済の減速を示唆する経済指標が発表され、米国金利が低下したこと等を受け、国内金利が低下したこと。
- ・投資している国内債券の金利収入を得たこと。

#### <下落要因>

- ・自民党の衆院選大勝により、高市首相の掲げる積極的な財政政策が進みやすくなるとの見方から、国内財政悪化懸念が高まり、国内金利が上昇したこと。
- ・2026年3月、中東紛争によるホルムズ海峡の封鎖を背景に原油が高騰したことで、世界的にインフレ懸念が高まり、国内金利が上昇したこと。

## ＜投資環境＞

(国内債券市況)

(2026年1月)

当期間の国内金利は、おおむね上昇基調で推移しました。高市首相の掲げる積極財政への警戒に加え、日銀の政策金利の終着点（ターミナルレート）が引き上がるとの懸念等から、国内金利は上昇しました。

(2026年2月)

当期間の国内金利は、おおむね低下基調で推移しました。月初は、自民党の衆院選大勝により財政拡張的な政策を推進しやすくなるとの見方が一時的に強まったものの、その後は、財政悪化懸念がやや後退し、国内インフレ圧力が和らぐとの見方が強まったことや、日銀の早期利上げ観測が後退したこと等を受け、国内金利は低下しました。

(2026年3月～4月)

当期間の国内金利は、おおむね上昇基調で推移しました。3月の初旬は、中東情勢の緊迫化を受け、安全資産とされる国債に買いが広がったものの、その後はイランがエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖したことを受け、原油高に伴うインフレへの警戒感から、国内金利は上昇しました。

(国内社債市況)

当期間の国内社債市場は、2026年3月頃、中東紛争の影響を受け、世界的にリスク回避の動きが強まったことから、国債とのスプレッドが拡大する場面があったものの、国内債券市場の全体的な金利上昇により投資妙味が高まったこと等から投資家からのニーズは根強く、企業の業績や財務状況も堅調に推移していたため、市場全体として安定した動きとなりました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

債券の組入れにあたっては、発行体の信用力分析に基づき、相対的に高い利回りが期待できる円建て債券の銘柄を選定し、投資を行いました。当ファンドでは、原則として信託期間終了前に満期償還または繰上償還が見込まれる債券に投資しており、当期末まで当初構築したポートフォリオを維持しました。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## <分配金>

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2025年12月26日～ 2026年4月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	46

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、劣後債を含む国内外の企業が発行する円建ての債券等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.232	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 9 )	(0.093)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(13)	(0.130)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	23	0.232	
期中の平均基準価額は、9,906円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

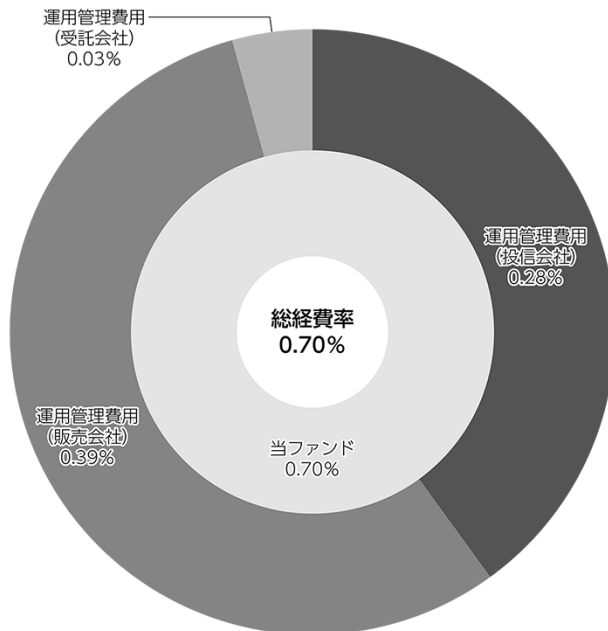
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年12月26日～2026年4月27日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 3,727,770	千円 -

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年12月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年12月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年12月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

# ○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

## 国内公社債

### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,800,000 (3,800,000)	3,670,370 (3,670,370)	97.0 (97.0)	— (—)	91.9 (91.9)	5.1 (5.1)	— (—)
合 計	3,800,000 (3,800,000)	3,670,370 (3,670,370)	97.0 (97.0)	— (—)	91.9 (91.9)	5.1 (5.1)	— (—)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
	%	千円	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第7回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.102	100,000	97,830	2060/3/6
第2回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.24	100,000	92,958	2060/12/17
第1回楽天グループ利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	4.691	200,000	201,082	—
第2回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.431	300,000	294,693	2055/12/18
第2回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	300,000	277,656	2051/1/28
第2回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.067	200,000	197,400	2060/7/25
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	200,000	186,824	2050/12/2
第27回三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債	2.237	200,000	196,334	—
第22回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	2.254	200,000	196,692	—
第23回みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	2.273	200,000	195,306	—
第5回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.011	100,000	97,483	2060/3/18
第7回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.322	100,000	97,412	2061/3/5
第4回野村ホールディングス任意償還条項付無担保永久社債	2.437	200,000	195,884	—
第1回ソニーフィナンシャルグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.431	200,000	196,930	2055/12/19
第3回第一生命ホールディングス利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	1.124	200,000	183,586	—
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.94	200,000	187,578	2050/2/4
第7回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.411	200,000	198,426	2086/2/3
第3回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.13	100,000	91,513	2061/2/10
第1回日本航空利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	3.218	200,000	200,004	—
第4回大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.63	100,000	91,907	2080/9/10
第59回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	3.04	200,000	192,872	2031/3/14
合 計		3,800,000	3,670,370	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 償還年月日が「—」となっているのは、永久債(繰上償還条項付)です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,670,370	% 96.8
コール・ローン等、その他	122,315	3.2
投資信託財産総額	3,792,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,792,685,698
コール・ローン等	102,784,794
公社債(評価額)	3,670,370,000
未収利息	17,268,376
前払費用	2,262,528
(B) 負債	8,357,189
未払信託報酬	8,357,189
(C) 純資産総額(A-B)	3,784,328,509
元本	3,833,938,799
次期繰越損益金	△ 49,610,290
(D) 受益権総口数	3,833,938,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,871円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は2,553,538,044円、期中追加設定元本額は1,283,976,802円、期中一部解約元本額は3,576,047円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9871円です。

## ○損益の状況 (2025年12月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,851,531
受取利息	25,851,531
(B) 有価証券売買損益	△57,359,052
売買益	36,112
売買損	△57,395,164
(C) 信託報酬等	△ 8,357,189
(D) 当期損益金(A+B+C)	△39,864,710
(E) 追加信託差損益金	△ 9,745,580
(配当等相当額)	( 221,904)
(売買損益相当額)	(△ 9,967,484)
(F) 計(D+E)	△49,610,290
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△49,610,290
追加信託差損益金	△ 9,745,580
(配当等相当額)	( 221,904)
(売買損益相当額)	(△ 9,967,484)
分配準備積立金	17,494,342
繰越損益金	△57,359,052

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,494,342円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(221,904円)より分配対象収益は17,716,246円(10,000口当たり46円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

### <約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)